

Kiko Network's Annual Report

# 2018

特定非営利活動法人気候ネットワーク  
2018 年度年次報告書

2018 年のハイライト

# さよなら、石炭。

## パリ協定の真価を築き上げるために

### 2018年は大きな転機。科学と国際合意でパリ協定本格実施へ

歴史的なパリ協定の採択から3日目となった2018年は、パリ協定の歴史的意義の真価が改めて問われた年でありました。国際的にも国内的にも、パリ協定を実効あるものにしていくための大きな転機であったといえます。

前進の一つ目は、12月のポーランド・カトヴィツェでパリ協定の詳細運用ルールが採択され（6条関係を除く）、米国トランプ政権の方針にもかかわらず、2020年からの実施に向けた法的準備を着実に前進させていることを示せたことです。

二つ目は、パリ協定に加えられた「1.5℃の地球温暖化」についてのIPCC特別報告は、世界に大きな衝撃を与えました。1.5℃の上昇でも気候システムや生態系に大きな影響を及ぼし、2℃の上昇でもっとひどくなること、このままでは、早ければ2030年にも1.5℃上昇すること、1.5℃の上昇に止めるには2050年にも世界の排出を実質ゼロとしなければならないことを示しています。

### 最新の科学で明らかに。温暖化は「命の危険」そのもの

科学の分野でのもう一つの進展は、イベント・アトリビューションという手法によって、温暖化による悪影響が一般的で抽象的なものではなく、人々の生活への危険に直結するものと位置づけられたことです。2018年7月に広く西日本全体が、ひどい猛暑や豪雨災害に見舞われ、多くの人命や生活基盤が失われました。この手法による解析を用いて、気象庁も、今年の猛暑は20%、豪雨は7%、人為的な温暖化によってその悪影響が高上げされたと発表しました。

科学者は、1.5℃の温暖化によって猛暑日は今の1.4倍になると予測しています。わずか11年後のことです。1.5℃上昇した世界とは、遠い先のぼんやりとしたリスクといったものではなく、命の危険そのものであると認識されるようになってきたのです。これは、それだけ温暖化が進んだということでもあります。

### 対策の遅れに立ち向かい、成果を出しながら、パリ協定を真に歴史的意義あるものに

にもかかわらず、日本を含む多くの国で、温室効果ガス排出削減目標の引き上げや国内対策の強化は遅れたままです。2018年は、パリ協定のもとで、私たちはこの現実はどう立ち向かうべきかが、まさにその被害者である子どもたちから厳しく問われ始めた年として記憶されるでしょう。スウェーデンの国会前に座り込んで学校ストライキを始めた16歳の少女グレタ・トゥーンベリの行動は世界の子どもたちへと広がり、今後も大きなうねりとなって私たちに問いかけ続けることでしょう。温暖化に責任のある世代や国の無自覚と怠慢がパリ協定の意義を損ねてしまわないように。

気候ネットワークとしての挑戦は続いていますが、なかでも、石炭火力発電所問題へのさまざまな活動、さらに、神戸や横須賀での石炭火力発電所の新設差止め訴訟への支援は特筆すべき活動となりました。千葉県での計画などを中止に追い込むなど、大きな成果ももたらしました。

パリ協定を真に歴史的意義あるものとするために、これからも、私たちや世界の市民の行動がより一層、広まり、高まっていくことが求められています。

気候ネットワーク 理事長  
Kiko Network President

浅岡美恵

### 気候ネットワーク年次報告書 2018 コンテンツ

ごあいさつ パリ協定の真価を築き上げるために	2
Our Achievement in 2018 さよなら、石炭。石炭フェーズアウトへの前進	3
Our Activities in 2018 国際的なしくみをつくる 日本の温暖化対策を進める 脱炭素地域・人づくりを広げる	4
収支報告・役員一覧	7



## さよなら、石炭。石炭フェーズアウトへの前進



### 石炭フェーズアウトに向けて前進

2017年は、いわば「脱石炭元年」。CO<sub>2</sub>の巨大排出源である石炭火力発電所の問題意識が広がりはじめた年でした。それから1年がたった2018年は、まさに脱石炭への道筋を一步ずつ前へ進むことができた1年でした。

2018年11月、気候ネットワークは、日本で初めて、国内の石炭火力発電所を2030年までにゼロにするための提言レポート「石炭火力2030フェーズアウトの道筋」を発表し、注目を集めました（関連P.5）。国内各地での脱石炭の市民運動も広がり、計画中止の成果をあげたところも相次いでいます。市民・企業・地域からまずは変わっていく、そんな確かな手応えを感じることができた一年でした。

### 巨大な石炭火力発電所の計画中止が相次ぐ

日本で続々と浮上する石炭火力発電所の新設計画に対して、気候ネットワークでは2012年以降、新設計画のウォッチと計画中止に向けたアクションを展開してきました。

東京湾岸で進められていた石炭火力発電所の新設計画。気候ネットワークでは、計画中止を求め、2017年から地域住民と連携して運動を始め、2018年に大きな成果を得ることができました。中国電力とJFEスチールによる千葉市での計画（107万kW×1基）と、東京ガス・九州電力・出光興産による袖ヶ浦での計画（100万kW×2基）が中止になったのです！東京湾岸の計画地の市民と連携し、「石炭火力を考える東京湾の会」として行ってきた市民活動の大勝利といえるでしょう。

これにより、近年の石炭火力の新設計画中止は、合計で13基（703.0万kW）となりました。もしこれらの建設が進み、運転していれば、数十年以上にわたって毎年4218万トンものCO<sub>2</sub>を排出し続けていたかもしれません（約937万世帯分のCO<sub>2</sub>排出量に相当）。



### 金融機関がダイベストメント方針を次々に発表

パリ協定前から世界で進んできたのが、金融機関による化石燃料（特に石炭）企業からの投資の撤退（ダイベストメント）です。気候ネットワークは他のNGOと協力し、その必要性を訴え続けてきました。しかし、海外の動きとは裏腹に、日本にはダイベストメント方針を出す金融機関がなかなか登場しませんでした。

しかし、2018年、少し潮目が変わりました。5月に国内で初めて第一生命の海外石炭火力発電のプロジェクトファイナンスの融資撤退方針が明らかになったあと、日本の三大銀行（みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行）などが立て続けに石炭火力に関するダイベストメント方針を示したのです。

抜け穴があるなど、パリ協定と整合する水準にはまだ程遠いものの、この日本でも前向きな変化が生まれたことは前進といえるでしょう。今後も、ダイベストメント方針のさらなる改善と拡大のため、要請を続けます。

### 脱石炭の国の責任を問う行政訴訟もスタート！

昨年に続き、2018年も、気候ネットワークと連携する市民グループが脱石炭を求めて司法に訴えるケースが出ました。神戸製鋼による石炭火力新設計画（神戸市）をめぐる、民事・行政の2つの訴訟が提起されたのです。脱石炭のために行政訴訟が提起されたのは国内初。不十分な環境アセスメントで、石炭火力発電所の設置を野放図に認めてきた国の誤った政策や、その責任を問うものです。

大気を汚し、気候政策に逆行する石炭火力発電所の建設を許すことはできない。市民は立ち上がり、司法の場での闘いが本格化しています。これからも、気候ネットワークは、司法プロセスを通じた脱石炭の前進を後押しします。



## Our Activities in 2018

# 国際的なしくみをつくる



COP24 カトヴィツェ会議でパリ協定ルールブック合意

Photo: Masayoshi Iyoda, Kiko Network

### パリ協定のルールブックづくり、決着

グローバルな気候危機を解決するためには、グローバルなしくみが必要です。京都議定書やパリ協定などの国連気候変動会議への参加を続け、交渉を継続的にウォッチしてきました。

2018年にポーランドで開催されたCOP24カトヴィツェ会議では、気候変動に関するパリ協定の詳細な実施指針（いわゆるルールブック）の交渉が行われました。気候ネットワークは、世界のNGOネットワーク「Climate Action Network」と連携し、政府への働きかけを行いました。

COP24でも、なんとか合意が成立。全ての国の参加を前提としつつ、途上国に柔軟性を持たせ、各国が国別約束(NDC)に係る情報を提供し、相互に確認し、脱炭素の行動を継続的に引き上げていく仕組みができました（市場メカニズムなど、一部の論点は先送り）。この会議のもう一つの核心は、排出ゼロに向けて各国の行動強化を促すことでしたが、日本政府による目立った貢献がなかったことは残念でした。

日本はCOP24においてもほとんど存在感を示すことができませんでした。さらに、国内外で石炭火力発電を推進する日本の方針はCOP24でも厳しく批判され、脱炭素に向けた意思が問われる会議となりました。



Photo: Anders Hellberg

### 次世代による「未来のための金曜日 (Fridays For Future)」をサポート

2018年夏。スウェーデンの高校生・グレタさんが気候危機の解決を訴えるため、スウェーデン国会前でストライキを始めました。その行動はメディアを通じて急速に世界に広がり、国や自治体の政策に影響を与え始めています。グレタさんは言います。「パニックになってください、火事が起きていたらそうなるでしょ？」

気候ネットワークも、日本でFridays For Futureのアクションを始めたユースをサポートしています。2018年3月には、京都と東京のFridays For Futureに協力。多数のメディアに取り上げられました。

### 世界における脱炭素のトレンドを伝える

2018年も、世界ではパリ協定に沿った脱炭素のトレンドが見られました。

まず、産炭国であり、脱炭素を決定しているドイツは、遅くとも2038年までに石炭火力発電から脱却することを決めました。石炭産出国ではない日本のほうが、かんたんに脱炭素ができるはず！このドイツの動きとあわせ、日本の脱炭素ロードマップを日本国内へ発信しました。

また、世界的に再エネ100%のトレンドが加速しています。2018年8月には、Japan-CLP、イクレイ日本、環境省、外務省と、気候ネットワークが事務局を務めるCAN-Japanが、国際シンポジウム「再生可能エネルギー100%の社会の実現に向けて」を共催。マルチステークホルダーの取組みを議論し、ポジティブなメッセージを広げました。

しかし、2018年10月、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の「1.5℃の地球温暖化」特別報告に示された最新の科学によれば、気候危機の緊急性は増す一方で、対策は十分に進んでいません。2019年の国連気候サミット、COP25サンティアゴ会議を通じて各国が行動を引き上げられるか、注目です。

## Our Activities in 2018

# 日本の温暖化対策を進める



COP24 会議場でも、石炭推進の日本の官民への批判が相次ぐ

### 日本の気候政策をパリ協定と整合させるために

パリ協定に基づき、各国に求められていたのが2020年までに「長期の温室効果ガス低排出発展戦略（以下、長期戦略）」を策定し国連に提出することでした。2020年よりも十分早く策定することを示したG7伊勢志摩サミット（2016年5月）の合意文書がありながら、日本政府の策定・提出は遅れ、2018年度内にも長期戦略の議論は棚上げされ続けてきたのです。

気候ネットワークでは、政府に対して1.5℃目標に向けて脱炭素社会を早期に実現する長期戦略をつくり、国連に提出するよう求めてきました。しかし、日本の気候変動政策は、結果的に原発・石炭重視の「第5次エネルギー基本計画」に引きずられることとなりました。

### 原発・石炭重視から省エネ・再エネ重視へ「第5次エネルギー基本計画」の欠陥を問う

2018年7月、第5次エネルギー基本計画が閣議決定されました。パリ協定が採択・発効されてはじめての改定でしたが、長期的には「脱炭素社会の実現」という文言が入ったものの、短期的な政策に大きな変更はなく、石炭・原発重視のこれまでの方針が継承されました。

2030年の電源構成（原発20～22%、再エネ22～24%、石炭26%、LNG27%、石油3%）も変わっていません。むしろこの電源構成の達成を目指して、電力市場改革で細部に渡る詳細な制度設計がなされてきました。原発や石炭

火力を温存させるしくみ「容量市場」などはその最たるものです。

パリ協定と整合させるためには、エネルギーシステムの大胆なトランスフォーメーションが必要です。大変革に向け、市民・地域・企業の動きを政策変化にも結びつけられるよう、気候ネットワークでは国レベルの政策提言を続けています。

### 透明で民主的な政策決定プロセスを求めて

2018年は西日本大豪雨、各地のゲリラ豪雨に高温化、巨大台風の襲来など、日本でも異常気象の連続で、気候危機を目の当たりにする年となりました。こうした異常気象の頻発は、気候・エネルギー政策のあり方に密接につながっていることが、徐々に一般の人たちの意識にも浸透しはじめるようになってきました。新しく石炭火力発電所をつくることなど、時代錯誤であるという市民の声が広がってきたのです。

気候ネットワークでは、「市民のチカラで、気候変動を止める。」というキャッチコピーを体現すべく、エネルギー基本計画の改定などのプロセスでも、市民の意見を形にして制作プロセスに打ち込んでいくことにこだわり続けました。気候変動政策に限らず、民意が政策に反映されにくい時代ですが、将来希望の持てる環境をつくっていくためにも、情報公開と政策決定への市民参加は不可欠です。必要に応じて情報開示請求を行うなど、民主主義の精神に沿って、活動を展開します。

### 提言レポート「石炭火力2030 フェーズアウトの道筋」

2018年4月時点で把握できる日本の既存の石炭火力発電所117基について、運転開始年が古く、また発電効率の低い発電所から段階的に2030年に向かって全て廃止していく、実現可能なスケジュールを具体的に提示。また、現状では既存の発電所の全ての情報や設備毎の設備利用率が公表されておらず、実態に即した検討や検証が困難なため、政府及び各事業者がデータや情報を公開することも要請しています。



# 脱炭素地域・人づくりを広げる



## 地域課題の解決につながる地域新電力事業！

気候ネットワークは、地域資源である再生可能エネルギーの普及を進めています。私たちが電力や熱、ガソリンなどを利用すれば、エネルギーコストという形で地域のお金が地域の外へと流出してしまいます。省エネと再エネ普及によってこれを食い止め、地域の中で経済を循環させ、地域課題の解決につながることを目的とする地域新電力事業の立ち上げを支援してきました。

TERA Energy 株式会社 (<https://tera-energy.com/>) は、僧侶が中心となって設立した新電力会社です。電力小売事業による収益をお寺を通じた地域コミュニティに還元し、様々な地域の課題解決に貢献することを目指しています。2019年6月から中国地方での電力供給をスタートさせ、今後関西、全国へと広げて行く予定です。

気候ネットワークでは、この他にも全国のいくつかの新電力事業の支援を行なっています。

## 再生可能エネルギーを広げるプロジェクト

- 第10回市民・地域共同発電所全国フォーラム in 飯田
- 自治体の温暖化対策・エネルギー政策アンケート調査
- 電力会社を切り替えるパワーシフト・キャンペーン推進
- 自然エネルギー100%プラットフォームの推進

## マレーシアの「こどもエコライフチャレンジ」

気候ネットワークは、京都市で、温暖化防止教育事業「こどもエコライフチャレンジ」を運営しています。これをモデルとして始まったマレーシア・イスカンダル地域での環境教育プロジェクトをさらに広げるため、京都市環境保全活動推進協会との共同で取り組んできた JICA 草の根技術協力事業も最終年となりました。

この3年間の活動を通じて17名の環境教育コーディネーターの養成、約400名のボランティアの研修・養成、400校以上でのエコライフチャレンジ事業の実施と60校でのモデル授業の実施を達成しました。今後この取り組みはジョホールバル州全土へと広がり、さらにはマレーシア全体に拡大していくことが期待されています。

## 温暖化防止教育&人材育成プロジェクト

- 京都市でのこどもエコライフチャレンジ事業 (164校)
- 全国各地のこどもエコライフチャレンジ事業のサポート (岡山、島根、大分ほか)
- 自然エネルギー学校・京都2018の開校



こどもエコライフチャレンジの実施をサポートしている、イスカンダル・マレーシアの低炭素社会シンポジウムに、気候ネットワークスタッフが登壇。(2018年11月)

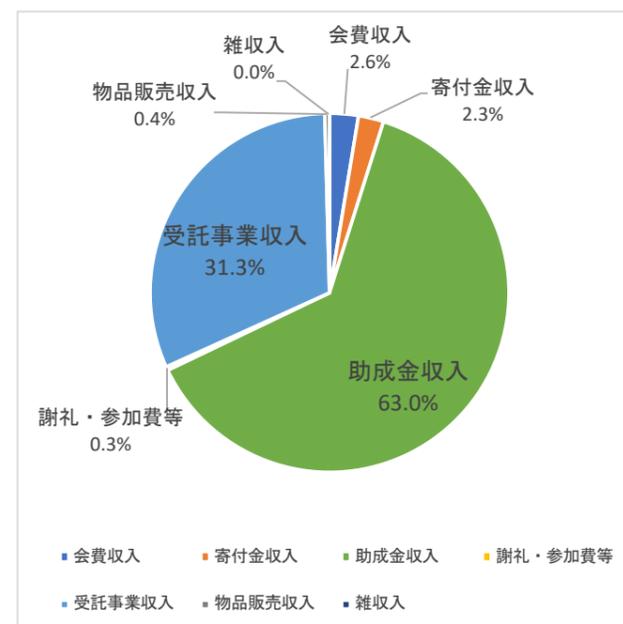
# 収支報告・役員一覧

## 2018年度気候ネットワーク収支報告

2018年度収入額は前年度から約50%の増額になりました。これは助成金の増額が主な理由です。支出は前年度から約20%の増額になりました。これは助成金の増額に伴う支出の増額が主な理由です。年度末の残高はプラスとなりましたが、残高には年度と期間の異なる助成金が含まれていることにより、繰越し金の一部は次年度前半で使途が限定されているものです。

会費・寄付金の額は、前年度から僅かな減額となりました。新規の企業・団体等との連携構築・交流もあり、会費・寄付額はおおむねこの水準で推移していく見通しです。

組織基盤充実と活動の活性化のために、一層の会員増・寄付金増のための働きかけを行ってまいります。支出面でも助成金・委託金の効果的な使用に取り組んでいきます。



I 経常収入の部		金額
会費収入		2,350,000
寄付金収入		2,066,090
助成金収入		57,189,950
謝礼・参加費等		298,408
受託事業収入		28,439,468
物品販売収入		385,090
雑収入		827
<b>経常収入合計</b>		<b>90,729,833</b>

II 経常支出の部		金額
1. 事業費		
市民啓発・情報		3,234,949
調査・研究・提言		3,327,365
経験交流・促進		924,268
国際交渉・政策参画		1,293,975
市民・NGO支援		646,988
助成事業		30,523,131
受託事業		28,442,125
<b>事業費計</b>		<b>68,392,801</b>
2. 管理費		
人件費		1,540,756
旅費交通費		132,470
通信運搬費		189,561
消耗品費		92,243
家賃管理費(賃借料)		301,287
印刷製本費		107,410
福利厚生費		321,014
租税公課		186,065
雑費		139,194
<b>管理費計</b>		<b>3,010,000</b>
<b>経常支出合計</b>		<b>71,402,801</b>

収	支	2018年度実績(A)
前年度残高		17,879,293
経常収入合計		90,738,823
経常支出合計		71,402,801
2019年3月31日残高		37,215,315
次期繰越金(使途制約)		26,675,819
正味財産残高		10,539,496

## 気候ネットワーク役員一覧

- |  |   |
|--|---|
| 理事長・浅岡美恵(弁護士)<br>副理事長・須田春海(市民運動全国センター)<br>理事・井上郡康(EPO東北)<br>理事・可児卓馬(京都地域創造基金)<br>理事・神田浩史(AM ネット、NPO法人泉京・垂井)<br>理事・櫻田彩子(エコアナウンサー)<br>理事・佐々木佳継(京都・水と緑をまもる連絡会)<br>理事・田浦健朗(気候ネットワーク、市民エネルギー京都)<br>理事・都筑建(自然エネルギー推進市民フォーラム)<br>理事・西園大実(ストップフロン全国連絡会)<br>理事・原育美(くまもと未来ネット) | 理事・原強(京都循環経済研究所、蛍光管リサイクル協会)<br>理事・平岡俊一(滋賀県立大学)<br>理事・平田仁子(CAN-Japan)<br>理事・桃井貴子(気候ネットワーク)<br>理事・山崎求博(足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ)<br>理事・山岸尚之(WWF ジャパン)<br>理事・和田重太(弁護士、環境法律家連盟) |
|  | 監事・上田敏幸(西淀川公害患者と家族の会)<br>監事・榎原義道(北山の自然と文化をまもる会)<br>監事・福島重典(京都御池税理士法人、税理士)   |

2019年6月現在 順不同

／キコキコ！／



## 社会のしくみを、カエルのだ。

気候ネットワークの活動は、すべて、みなさまの支援によって成り立っています。  
 会員になる、寄付をする、ボランティアをする、共同研究に取り組む、キャンペーンを広げる。  
 ご支援の方法は、たくさんあります。

持続可能な地球社会の実現に向けて、社会のしくみをカエルために、  
 気候ネットワークがもっとチカラを発揮できるように、みなさまのチカラを貸してください。

お問い合わせはお近くの気候ネットワーク事務所まで。

気候ネットワーク京都事務所 〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012

気候ネットワーク東京事務所 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463



@kikonetwork



kikonetwork



kikonetwork